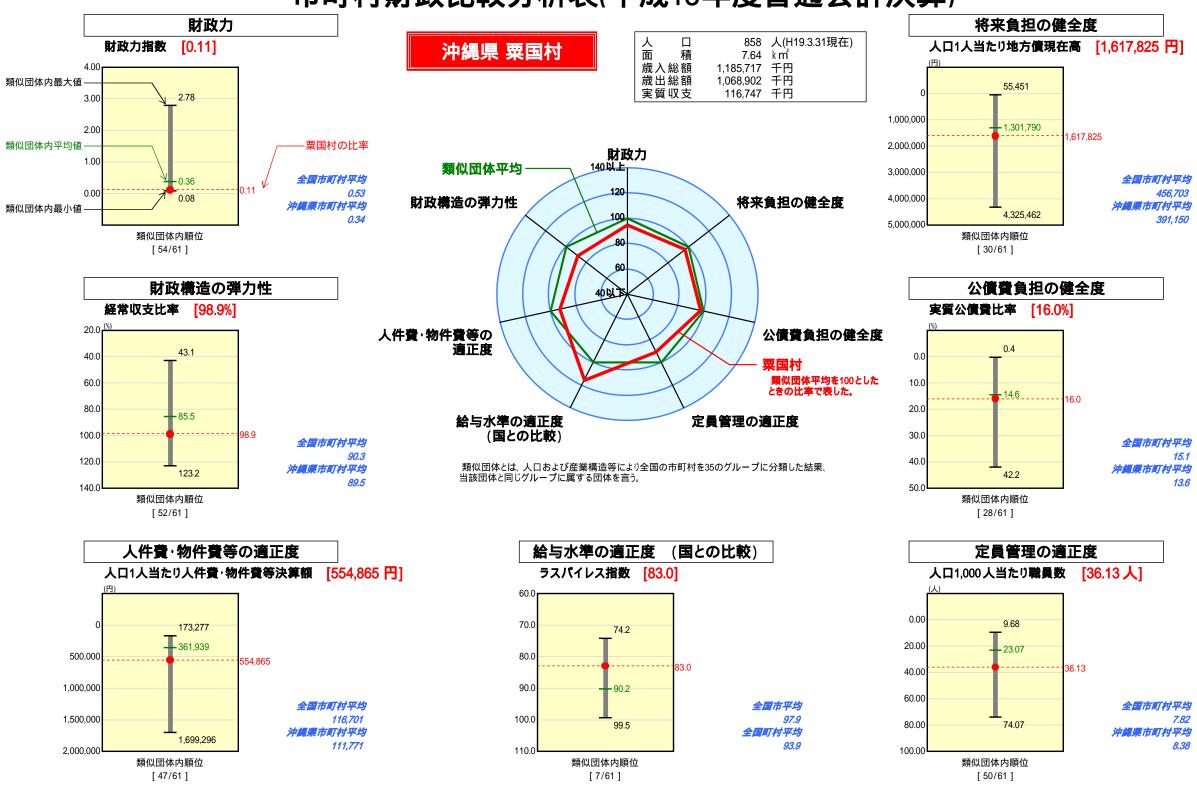
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析權

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

- •財政力指数:国勢調査人口の減(H12年960人 H17年936人)及び村内に中心となる産業がないため、歳入が少なく財政基盤が弱いため財政指数は類似団体と比較してかなり下回っている。今後も大きな増収の見込みは期待できないため、引き続き、集中改革プランに沿った施策の断行で行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。
- •経常収支比率:公債費の増により98.9%と類似団体の平均を上回っている。公債費以外の人件費、物件費といった同比率を押し上げている経常経費の削減に努め、繰上償還等を行い引き下げに努める。
- ●**ラスパイレス指数:**厳しい財政事情がラスパイレス指数に反映されているが、決して望ましい現状ではなく早急な適正化が必要である。
- ●実質公債費比率:平成16年度から本村は公債費負担適正化計画策定団体に指定されており、同計画に基づく起債抑制等により現在の水準を全国平均の14.8%まで低下させる。
- ◆人口1人当たり地方債現在高:後世への負担を少しでも減らすためにも今後とも新規事業の採択を控え、新規地方債の発行抑制を図る。
- •人口1,000人当たり職員数:千人未満の市町村では、同数値は必然的に高くなるが、集中改革プランに則り平成17.4.1現在49名(うち公営企業部門15名)の職員数を平成22.4.1には46名(うち公営企業部門15名)とし、3名(6.1%減)削減し低下を図る。
- •人口1人当たり人件費・物件費等決算額:人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、主にごみ収集業務や保育所などの施設運営を委託しているためである。今後とも柔軟な思考と取組で、住民のニーズに応えつつ物件費を削減する。